

二酸化炭素(CO2)排出量計算表(その1)

別添

登録番号	
導入車両車名	
導入車両型式	

会社名 : _____
 貸渡先 (_____)
 担当者名 : _____
 電話番号又は _____
 メールアドレス : _____

(HV(ハイブリッド自動車))※プラグインハイブリッド自動車を除く

* 社名の()はリース貸渡し先を記載

	導入車両の令和5年度の 使用状況	導入車両の令和6年度の 使用状況	備考
使用開始日	令5年 月 日		新規登録日付もしくはそれ以降に運送事業での利用を開始した日(いずれか遅い方)の日付を記入してください。
導入車両の各年度の走行距離(km)①	km	km	令和5年度は補助対象車両の登録日から令和6年3月31日までの走行距離(注2)を記入し、令和6年度は令和6年4月1日から令和7年3月31日までの走行距離(注2)を記入してください
導入車両の各年度の燃料使用量(ℓ)②	ℓ	ℓ	令和5年度は補助対象車両の登録日から令和6年3月31日までの走行距離(注2)を記入し、令和6年度は令和6年4月1日から令和7年3月31日までの走行距離(注2)を記入してください
導入車両の年間平均燃費③	km/ℓ	km/ℓ	①÷②により導入車両の平均燃費が計算され表示されます。
標準車両の燃費④	km/ℓ	km/ℓ	補助対象自動車を購入したとき、代替されたディーゼル車があった場合には、そのディーゼル車の実走行燃費を、代替されるディーゼル車がなかった場合は、所有している自動車の中で、導入する補助対象自動車と同格(注4)又は同格に最も近いと思われるディーゼル車の実走行燃費を記入すること。
標準車両におけるCO2排出係数⑤	kg-CO2/ℓ	kg-CO2/ℓ	排出係数とは、燃料1ℓから何kgのCO2が排出されるかを示す係数です。標準車両の使用燃料がガソリンであれば2.32、軽油であれば2.58を記入してください。
導入車両におけるCO2排出係数⑥	kg-CO2/ℓ	kg-CO2/ℓ	排出係数とは、燃料1ℓから何kgのCO2が排出されるかを示す係数です。標準車両の使用燃料がガソリンであれば2.32、軽油であれば2.58を記入してください。
標準車両の年間CO2排出量⑦	tCO2	tCO2	①÷④×⑤÷1,000
導入車両の年間CO2排出量⑧	tCO2	tCO2	①÷③×⑥÷1,000
CO2削減量	tCO2	tCO2	標準車両の年間CO2排出量⑦から導入車両の年間CO2排出量⑧を引くことで、年間(年度途中で導入の場合は、そこから年度末までの間)のCO2削減量を計算することができます。

注1. 上記様式は、当該年度末及びその後の1年間について必ず作成し、そのコピーを交付規程様式第14事業報告書と共に提出してください。

PHVについて日常的に充電を行って使用していた場合は、EV用の計算表で計算した削減量と本表の削減量の平均値を事業報告書に記載してください。

注2. 燃費改善効果及び二酸化炭素削減効果を把握することが、当該補助金の目的であり、事業報告書を提出しない場合は、補助金の返還もあり得ます。

注3. 補助対象車両が複数の場合は、本表を台数分提出してください。

注4. 導入車両と同規模かつ同仕様の車両をいう。(例:導入車両が2トンHV塵芥車の場合2トンディーゼル塵芥車、導入車両が3トンHVボトルカーの場合は3トンディーゼルボトルカー)

二酸化炭素(CO2)排出量計算表(その1)

別添

登録番号	
導入車両車名	
導入車両型式	

会社名 : _____

貸渡先 (_____)

担当者名 : _____

電話番号又は _____

メールアドレス : _____

(天然ガス自動車(CNG))

* 社名の()はリース貸渡し先を記載

	導入車両の令和5年度の使用状況	導入車両の令和6年度の使用状況	備考
使用開始日			新規登録日付もしくはそれ以降に運送事業での利用を開始した日(いずれか遅い方)の日付を記入してください。
導入車両の各年度の走行距離(km)①	km	km	令和5年度は補助対象車両の登録日から令和6年3月31日までの走行距離(注2)を記入し、令和6年度は令和6年4月1日から令和7年3月31日までの走行距離(注2)を記入してください。
導入車両の各年度の燃料使用量(Nm ³)②	Nm ³	Nm ³	令和5年度は補助対象車両の登録日から令和6年3月31日までの走行距離(注2)を記入し、令和6年度は令和6年4月1日から令和7年3月31日までの走行距離(注2)を記入してください。
導入車両の年間平均燃費③	km/ Nm ³	km/ Nm ³	①÷②により導入車両の平均燃費が計算され表示されます。
標準車両の燃費④	km/ リットル	km/ リットル	補助対象自動車を購入したとき、代替されたディーゼル車があった場合には、そのディーゼル車の実走行燃費を、代替されるディーゼル車がなかった場合は、所有している自動車の中で、導入する補助対象自動車と同格(注4)又は同格に最も近いと思われるディーゼル車の実走行燃費を記入すること。
標準車両におけるCO2排出係数⑤	kg-CO2/ リットル	kg-CO2/ リットル	排出係数とは、燃料1リットルから何kgのCO2が排出されるかを示す係数です。標準車両の使用する燃料がガソリンであれば2.32、軽油であれば2.58を記入してください。
導入車両におけるCO2排出係数⑥	kg-CO2/ Nm ³	kg-CO2/ Nm ³	排出係数とは、燃料1Nm ³ から何kgのCO2が排出されるかを示す係数です。導入車両の使用する燃料が天然ガスであれば2.22を記入してください。
標準車両の年間CO2排出量⑦	tCO2	tCO2	①÷④×⑤÷1,000
導入車両の年間CO2排出量⑧	tCO2	tCO2	①÷③×⑥÷1,000
CO2削減量	tCO2	tCO2	標準車両の年間CO2排出量⑦から導入車両の年間CO2排出量⑧を引くことで、年間(年度途中で導入の場合は、そこから年度末までの間)のCO2削減量を計算することができます。

注1. 上記様式は、当該年度末及びその後の1年間について必ず作成し、そのコピーを交付規程様式第14事業報告書と共に提出してください。

PHVについて日常的に充電を行って使用していた場合は、EV用の計算表で計算した削減量と本表の削減量の平均値を事業報告書に記載してください。

注2. 燃費改善効果及び二酸化炭素削減効果を把握することが、当該補助金の目的であり、事業報告書を提出しない場合は、補助金の返還もあり得ます。

注3. 補助対象車両が複数の場合は、本表を台数分提出してください。

注4. 導入車両と同規模かつ同仕様の車両をいう。(例: 導入車両が2トンHV塵芥車の場合2トンディーゼル塵芥車、導入車両が3トンHVボトルカーの場合は3トンディーゼルボトルカー)

二酸化炭素(CO2)排出量計算表(その1)

別添

登録番号	
導入車両車名	
導入車両型式	

会社名 : _____
 貸渡先 (_____)
 担当者名 : _____
 電話番号又は _____
 メールアドレス : _____

(天然ガス自動車(LNG))

* 社名の()はリース貸渡し先を記載

	導入車両の令和5年度の使用状況	導入車両の令和6年度の使用状況	備考
使用開始日			新規登録日付もしくはそれ以降に運送事業での利用を開始した日(いずれか遅い方)の日付を記入してください。
導入車両の各年度の走行距離(km)①	km	km	令和5年度は補助対象車両の登録日から令和6年3月31日までの走行距離(注2)を記入し、令和6年度は令和6年4月1日から令和7年3月31日までの走行距離(注2)を記入してください。
導入車両の各年度の燃料使用量(kg)②	kg	kg	令和5年度は補助対象車両の登録日から令和6年3月31日までの走行距離(注2)を記入し、令和6年度は令和6年4月1日から令和7年3月31日までの走行距離(注2)を記入してください。
導入車両の年間平均燃費③	km/kg	km/kg	①÷②により導入車両の平均燃費が計算され表示されます。
標準車両の燃費④	km/リットル	km/リットル	補助対象自動車を購入したとき、代替されたディーゼル車があった場合には、そのディーゼル車の実走行燃費を、代替されるディーゼル車がなかった場合は、所有している自動車の中で、導入する補助対象自動車と同格(注4)又は同格に最も近いと思われるディーゼル車の実走行燃費を記入すること。
標準車両におけるCO2排出係数⑤	kg-CO2/リットル	kg-CO2/リットル	排出係数とは、燃料1リットルから何kgのCO2が排出されるかを示す係数です。標準車両の使用する燃料がガソリンであれば2.32、軽油であれば2.58を記入してください。
導入車両におけるCO2排出係数⑥	kg-CO2/kg	kg-CO2/kg	排出係数とは、燃料1Nm ³ から何kgのCO2が排出されるかを示す係数です。導入車両の使用する燃料が天然ガスであれば2.70を記入してください。
標準車両の年間CO2排出量⑦	tCO2	tCO2	①÷④×⑤÷1,000
導入車両の年間CO2排出量⑧	tCO2	tCO2	①÷③×⑥÷1,000
CO2削減量	tCO2	tCO2	標準車両の年間CO2排出量⑦から導入車両の年間CO2排出量⑧を引くことで、年間(年度途中で導入の場合は、そこから年度末までの間)のCO2削減量を計算することができます。

注1. 上記様式は、当該年度末及びその後の1年間について必ず作成し、そのコピーを交付規程様式第14事業報告書と共に提出してください。

PHVについて日常的に充電を行って使用していた場合は、EV用の計算表で計算した削減量と本表の削減量の平均値を事業報告書に記載してください。

注2. 燃費改善効果及び二酸化炭素削減効果を把握することが、当該補助金の目的であり、事業報告書を提出しない場合は、補助金の返還もあり得ます。

注3. 補助対象車両が複数の場合は、本表を台数分提出してください。

注4. 導入車両と同規模かつ同仕様の車両をいう。(例: 導入車両が2トンHV塵芥車の場合2トンディーゼル塵芥車、導入車両が3トンHVボトルカーの場合は3トンディーゼルボトルカー)